

市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



主な掲載内容

- 第4回定例会の概要…………… 2～3
- 一般質問…………… 4～10
- 行政視察報告…………… 10
- 委員会審査…………… 11
- 議案等審議結果…………… 12

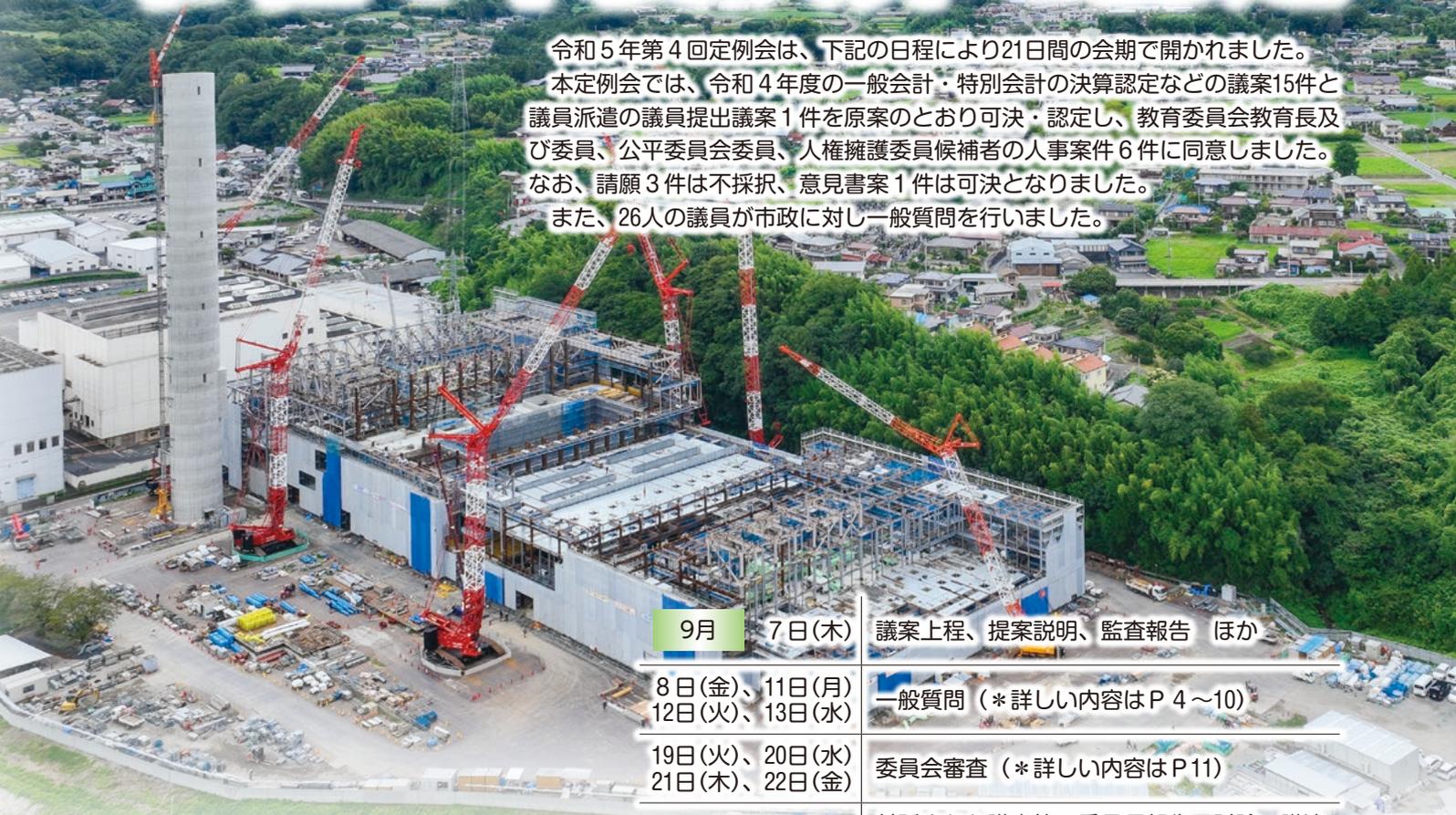
NO. 291

2023.10.31

発行 高崎市議会
編集 広報委員会
高崎市高松町35番地1
TEL 027(321)1281

令和4年度決算を認定

令和5年第4回定例会は、下記の日程により21日間の会期で開かれました。
 本定例会では、令和4年度の一般会計・特別会計の決算認定などの議案15件と議員派遣の議員提出議案1件を原案のとおり可決・認定し、教育委員会教育長及び委員、公平委員会委員、人権擁護委員候補者の人事案件6件に同意しました。
 なお、請願3件は不採択、意見書案1件は可決となりました。
 また、26人の議員が市政に対し一般質問を行いました。



建て替えが進む高浜クリーンセンター

9月 7日(木)	議案上程、提案説明、監査報告 ほか
8日(金)、11日(月) 12日(火)、13日(水)	一般質問 (*詳しい内容はP 4~10)
19日(火)、20日(水) 21日(木)、22日(金)	委員会審査 (*詳しい内容はP 11)
27日(水)	付託された議案等の委員長報告～討論～議決 ほか (*審議結果はP 12)

本定例会で可決した主な議案

高浜クリーンセンター建設工事の変更

請負業者からのインフレスライドの請求に基づき、資材価格や賃金を変更したことを受け、契約金額を変更する。

■変更後の契約金額

220億8237万円 (13億7万円の増額)

新労使会館の建設

新労使会館を建設するため、請負契約を締結する。

■契約金額

14億5200万円

■契約相手方

冬木・信澤・井ノ上高崎市新労使会館

■竣工日

令和7年3月21日

■建物概要

鉄骨造 地上3階建

延床面積 3873.07㎡

令和5年度 一般会計補正予算

歳入歳出16億694万円の増額

一般会計の総額に歳入歳出それぞれ16億694万円を増額し、予算の総額を1724億7663万円とする。

■主な内容

■病児・病後児保育施設に予約システムを導入

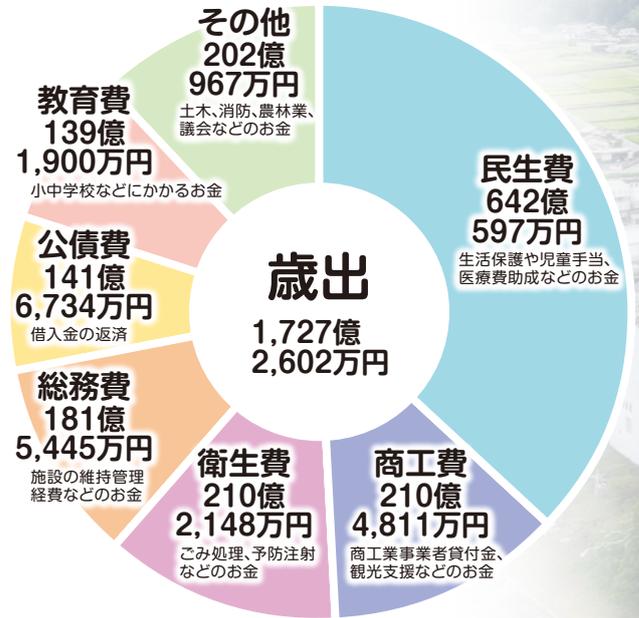
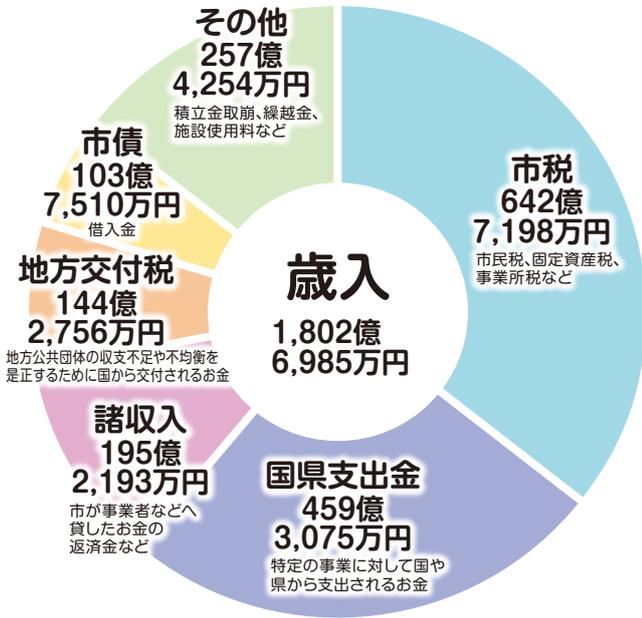
289万円

施設利用者の利便性向上のため、空き状況の確認及び予約手続きのICT化に係るシステムを構築する。

決算の概要

一般会計 歳入 1,802億6,985万円 歳出 1,727億2,602万円

歳入歳出の差引額は75億4,383万円で、繰り越し財源を控除した実質収支額のうち、45億円を財政調整基金に積み立て、残りは令和5年度に繰り越しました。



※千円以下を四捨五入しているため、決算額の内訳と合計が一致しません。

特別会計

歳入	歳出
783億569万円	769億1,647万円

企業会計

	収益的収入 (歳入)	収益的支出 (歳出)
水道事業	71億3,537万円	61億9,405万円
公共下水道事業	81億8,793万円	70億9,297万円

※千円以下を四捨五入しています。

決算議案への討論

賛成

●本市独自の施策と健全な財政運営を評価 (新風会)

世界経済の不振の中にあっても、本市独自の施策が着実に実績を上げ、市税収入は増加している。また地方財源についても適切に確保し、45億円を財政調整基金に積み立てたことを評価する。今後も財政需要の増大が見込まれるため、さらなる効率化が図られることを期待する。

賛成

●過去最高の市税収入を評価 (市民クラブ)

本市独自のビジネス活性化策や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済対策を積極的に推進した効果もあり、市税収入が前年度比22億円の増加となったことを評価する。今後も市民サービスの向上のため、財政の適切な運用を望む。

■用排水路整備事業など
危険箇所総点検の結果を踏まえ、道路補修、水路改修、土砂の撤去等を実施する。



ドローンを活用した点検

2700万円

■中小企業給与改善奨励金の増額

申請件数の増加に対応するため増額する。

1億円

■出産・子育て応援事業費の増額

出産・子育て応援事業費を増額し、令和4年度の交付対象者のうち、未申請分を5年度において計上する。

1億500万円

一般質問

質問者
あましを掲載して
います。



COPD(慢性閉塞性肺疾患)重症化予防の推進
根小屋町の内水対策

新保 克佳
(公明党)

質問 特定健診の問診票等のデータから把握できる喫煙者などに対し、COPDの受診勧奨を行うべきだと考えるが、本市の考えは。

答弁 現在本市で実施している健診の項目には、COPDに直接関係するものはないが、今後各種健診における問診等の喫煙に関するデータなどから傾向を把握し、その情報を活用した効果的かつ効果的な受診勧奨の方法を研究していきたい。

質問 国が進める烏川の築堤工事により、根小屋町で

の内水氾濫を不安視する声があるが、本市の対策は。

答弁 築堤工事における内水対策として、築堤内の水を烏川へ確実に排水できるように、既存の水路よりも大きな樋管を設置するともに、土砂のしゅんせつ等を河川管理者に要望していく。また緊急排水ポンプや調整池、災害対策車の運用などの浸水対策についても、地形や過去の被害状況などを踏まえ、さまざまな角度から研究していきたい。



暑さ・紫外線対策

後藤 彰
(新風会)

質問 学校における暑さ対策として、冷感タオル等の冷感グッズの使用が有効と考えるが、現在の状況は。

答弁 冷感タオル等の使用については、登下校時や屋外活動において、児童・生徒の安全に配慮し、必要に応じて認めている。これを学校日よりメール等で保護者に周知するなど、熱中症対策の充実に努めている。

質問 紫外線対策として、登下校や体育の授業でサン

徒の安全に配慮し、必要に応じて認めている。これを学校日よりメール等で保護者に周知するなど、熱中症対策の充実に努めている。



食材価格の高騰分を補助

質問 本市が子育て世代に

給食費の無料化について

は、国の責任において全国的に取り組むべきものと認識しており、今後も国の動向を注視していきたい。

質問 本市における個別避難計画の作成状況と、今後の取り組みは。

答弁 令和5年8月時点で、6つの地域で計画を作成済みである。実効性のある個別避難計画の作成に当たっては、支援をする人の確保や避難所までの誘導などの課題があることから、出前講座や避難行動要支援者名簿の提供をする中で、名簿を活用した個別避難支援について周知を図っている。本市としては、今後も関係部局で連携を図りつつ、自



学校給食費の無料化

伊藤 敦博
(日本共産党)

ガラスや日傘を使用することについて、本市の考えは。
答弁 環境省のマニュアルでは、子どもの頃に浴びた紫外線の影響が何十年もたつて現れることが指摘されているが、色の濃いサングラスを使用すると瞳孔が開き、かえって多くの紫外線

が目に入り、逆効果になることも例示されている。当面は医師の指導、助言の下、児童・生徒の健康状況に応じた個別の対応をしていきたい。また、日傘についても各学校の判断で使用を認め、暑さ対策に努めている。

答弁 本市では、食材費のみ保護者に負担をお願いしているが、食材費の高騰分は市で負担し、保護者の負担が増加しないような対策を行っている。また、支払いが困難な家庭には就学援助制度で支援している。給食費の負担についてはさまざまな意見があるが、国が何らかの財政措置をしなければ無料化は難しいと考えており、現状では本市独自で実施する考えはない。



防災 対策 三井 暢秀
(市民クラブ)

道路交通法の改正に伴う本市の取り組み

主防災組織や地域づくり協議会が主体となる活動を継続的にサポートする中で、実効性のある避難計画の策定につなげていきたい。

質問 電動キックボードの周知・啓発の取り組みは。

答弁 警察や交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全運動などの機会において、電動キックボードの安全な利用や違反行為の抑止、マナーアップに向けた取り組みを推進していく。



●COPD 慢性閉塞性肺疾患の略称で、慢性気管支炎や肺気腫と呼ばれてきた疾患の総称。肺の生活習慣病ともいわれる。
●個別避難計画 高齢者や障害者等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに作成する避難支援のための計画。
●学校運営協議会 (P5参照) 保護者、地域住民、学識経験者、地域学校協働活動推進員などで構成される。校長が作成する学校運営の基本方針を承認する役割があるほか、学校運営に関して意見を述べる事ができる。



本市のコミュニティ・スクール制度

渡辺 幹治
(新風会)

質問 他の自治体では複数の学校が一つの学校運営協議会を設置している例もあるが、本市の考えは。

(P4参照)

答弁 地域の状況によっては、複数の学校で一つの学校運営協議会を置くことも可能であるが、基本は学校ごとに設置することが求められている。本市においては、まずは地域の実情や特色に応じて、各学校でそれぞれの学校運営協議会を充実させていくことが重要であると考えている。

質問 学校と地域、地域と



若者の地域定着に向けた取り組み

渡辺 隆宏
(新風会)

質問 本市におけるUターンを促進する取り組みと、移住情報の発信方法は。

答弁 移住促進のためには、都市の魅力を総合的に高めることが重要と考えており、さまざまな分野で先進的な事業を実施してきた。例えば子育て世代への支援として、子育てなんでもセンターの開設や子育てSOSサ

ービス事業の実施など、全国でも類を見ない施策を展開している。このような本市の取り組みを、ユーチューブやインターネット広告で発信するなど、積極的な情報発信にも努めている。

質問 令和4年度に開始した中小企業就職奨励金事業の概要と実績は。

答弁 本事業は、市内事業者の人材確保と若者の市内定着を図ることを目的に、市内の中小企業に就職した若者に対し、奨励金として高崎通貨10万円分を交付するものである。令和4年度は265人に交付し、市内の約2600人の登録店で幅広く使用されている。



LGBT理解増進法に対する本市の現状と今後の取り組み

新倉 哲郎
(無所属)

質問 LGBTに関連する法整備を行った諸外国の現状を本市は把握しているか。

答弁 諸外国では、LGBTであることを理由とした差別的な取り扱いを法律で禁止するなど、全ての人を平等に扱うという理解が広がっている例もある。その一方でさまざまな問題も発生しており、例えば設置が広がっているオールジェンダートイレは、性自認にと



等を検討しているのか。

答弁 現時点でLGBTに関する条例の制定は予定していない。本市では、平成30年に策定した高崎市第4次男女共同参画計画に、性の多様性に関する理解の促進を基本課題の一つに位置付け、性的指向や性自認を理由とした偏見や差別をなくすため、多様な性の在り方について理解を深めるための啓発に取り組んでいる。



高崎市の汚水処理の対応 投票率向上の取り組み

横田 卓也
(市民クラブ)

質問 民間事業者が開発した住宅団地等にある集中浄化槽の施設数は。また、施設の老朽化に対応するため管理を市へ移行する考えは。

答弁 集中浄化槽は、現在中島町に1カ所、片岡町に1カ所、金古町に2カ所設置されている。扱いとしては各家庭に設置される個別浄化槽と同様となるため、浄化槽管理者に保守点検等の義務があり、公平性の観点からも市が管理することは難しいと考えている。

質問 投票率向上のため、



直近の選挙で取り組んだ改善策と検討している施策は。

答弁 本市では、本年4月の統一地方選挙から、選挙支援カードの活用と不在者投票用紙のオンライン請求を開始した。また、投票所へ行くことが困難な選挙人の投票機会を確保するため、移動投票所の検討をしているが、二重投票を防ぐためのシステムの構築が必要となるため、すぐに導入することは難しく、先進事例を参考に研究している。



Uターン

地方から都市へ移住した後に再び地方へ移住するUターン、都市から地方（または地方から都市）へ移住するIターン、地方から大都市へ移住した後に地方近くの中規模な都市へ移住するJターンの総称。

選挙支援カード

投票所や期日前投票所で、代理投票や、そのほかの支援が必要な人が、係員に口頭で伝えることが難しい場合などに使用するカード。提示することで必要な支援を受けることができる。



LGBTを象徴する六色旗



児童虐待を防ぐ切れ目のない支援 医療的ケア児を支える学校の体制

小野 聡子
(公明党)

質問 里親制度について、本市では今後どのように取り組むのか。また、子育てSOSサービス事業の支援を拡充する考えは。

答弁 本市では、児童相談所の設置に向けた準備を進めており、児童に適切な養育環境を提供するためにも、里親制度を含めた社会的養護に係る施設や体制を整える必要があると考えている。そのため、里親制度の拡充・推進に向け、積極的な取り組みを行っていききたい。子育てSOSサービス事業



安心・安全な学校給食の取り組み

金子 和幸
(日本共産党)

質問 本市の学校給食への地場産食材や、減農薬・減化学肥料栽培食材、有機栽培食材の使用状況は。

答弁 本市では、栄養士が生産者や関係機関と連携して地産地消を進めるとともに、旬の野菜や特別栽培米のゆめまつりを使用するなど、地場産食材の活用を推進している。今後も生産者

業については、利用者の声に真摯に耳を傾け、さらなる支援の拡充が図れるよう努めていきたい。

質問 医療的ケア児を支えるための学校の支援体制は。

答弁 現在、小・中学校において受け入れている医療的ケア児は、小学生4人と中学生1人であり、看護師資格を持つ介動手6人を各学校に配置し、たん吸引等の介助を行っている。今後も支援体制を整えるため、介助手の確保に努めたい。



等に減農薬栽培や有機栽培等の推進を働きかけ、安心・安全な食材の確保に努めたいと考えている。

質問 国が策定したみどりの食料システム戦略に対する本市の取り組みは。

答弁 本市では、特に倉庫地域において先進的な有機農業の取り組みが行われており、新規就農者の受け皿



空き教室を活用した学習支援

としての重要な役割を担っている。これらの活動を引き続き支援することで、有機農業の振興につなげるとともに、本市の農業の特性

不登校・ひきこもり支援

堀口 順
(市民クラブ)

質問 不登校の児童・生徒の居場所や学びの場の確保のため、校内教育支援センターの設置が必要と考えるが、本市の取り組みは。

答弁 本市では、保健室や校長室を不登校児童・生徒の居場所として活用し、さらに中学校においては、ほっとルームやリフレッシュルームと称した空き教室を利用し、教員や学校支援員が児童・生徒のペースに合

(P7参照)

を生かしながら、関係機関との連携を図り、国が示している目標の実現に向けた取り組みを進めていきたい。

質問 本市の子ども食堂への支援の現状は。

答弁 県では、子ども食堂を

の新規開設時に必要な備品や消耗品などに対する一部補助を実施している。また国では、ひとり親家庭などを対象とした子ども食堂を実施する事業者に対して、運営支援や物資支援等の支援活動を行う中間支援法人を決定し、子ども食堂等を支援している。本市では、このような支援制度について、把握している子ども食堂に対し周知を行っている。



本市の水道荒木征二 都市計画画税(たかさぎ未来)

質問 水道施設のダウンサイジングや広域連携が重要と思うが本市の取り組みは。また管路の更新の方針は。

答弁 水道局では、将来的な水需要に応じた施設規模の最適化が必要と考えており、水道管の更新の際、適切な口径等を検討している。広域連携については、県が令和4年度末に群馬県水道広域化推進プランを策定し、県内水道事業者と協議していく予定であり、本市でも状況を見極めながら研究していく。また、管路の更新

は、経過年数等を考慮して優先順位を付けるなど、計画的に取り組んでいる。

質問 吉井都市計画区域の都市計画税を再考するべきと考えるが、本市の考えは。

答弁 都市計画税は、地方税法の規定に基づき、高崎市、群馬地域および新町地域、群馬地域と、合併前から都市計画税を課税していた吉井地域の一部において賦課しているが、今後、地域の実情や意見を聞きながら研究していきたい。



●里親 さまざまな事情で家族と離れて暮らす子どもを、自分の家庭に迎え入れて養育する人のことで、養育里親、養子縁組里親、専門里親、親族里親などの種類がある。

●みどりの食料システム戦略 農林水産業の生産力強化や持続可能性の向上を目指し、2021年5月に農林水産省が策定した食料生産の方針。2050年までに目指す姿として、化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の低減や、有機農業の面積割合の拡大などの数値目標が掲げられている。



市営住宅のあり方 みしまくみこ 三島久美子 (たかさぎ未来)

いのちを守る教育

質問 市営住宅を長期的な展望に基づき計画的に管理運営するため、より実効性の高いストック総合活用計画を改めて策定する考えは。

答弁 市営住宅の老朽化対策については、単に建物の耐用年数だけで解体や改修の判断をするのではなく、施設の状態や地域の実情などを勘案して慎重に検討すべきものであり、画一的な計画作りが難しいと考えている。従って新しい計画を策定する予定はないが、今後ともよく研究していきたい。



質問 予期せぬ妊娠や性感染症、性暴力を防止するためには、さらに一歩踏み込んだ性教育を行うべきと考えるが、本市の取り組みは。

答弁 本市では、小・中学校での保健や道徳の授業における性教育のほか、各学校の学校保健委員会が性教育に関する内容をテーマとして取り上げ、学校や家庭、関係機関等が一体となった取り組みや、エイズを含む性感染症予防の啓発を行う取り組みを推進している。



高齢者の移動手段確保に向けての取り組み おさかべしんじ 長壁 真樹 (新風会)

本市のドローンの利活用

質問 おとしよりぐるりんタクシートの利用の現状は。

答弁 おとしよりぐるりんタクシードは全てのルートで利用者が増えている。また、高齢者向け買い物支援タクシードケット交付事業は、買い物困難者への支援だけ



でなく、地域の助け合い活動にもつながるため、実施主体となる町内会からの相談時に事業を案内するほか、区長会等でも周知している。

質問 本市におけるドローンの現在の活用状況と今後の導入についての考えは。

答弁 本市では、広報・プロモーション分野と防災分野においてドローンを活用



通級指導教室 (中央教室)



本市における通級指導教室 おあからよしゆき 大河原 吉明 (新風会)

質問 本市の通級指導教室の体制と今後の展望は。

答弁 本市の通級指導教室は、中央教室、中居教室、城山教室、金古教室、下室田教室および堤ヶ岡教室の6教室である。在籍する子どもは、小・中学生と未就学児の897人で、職員43人が指導を行い、各教室や家庭の状況に応じ、1人の子どもに対し週1回または隔週で支援を行っている。

している。一般的な広報媒体では、本市が保有するドローンを職員が操作して撮影を行うが、高所や橋梁の点検、測量などの高い操作

技術を必要とする業務においては、専門の事業者へ委託し、事業の効率化を図る方法も有効と考えている。



防犯 対策 はやしつねよし 林 恒徳 (市民クラブ)

質問 防犯協会の組織概要と、具体的な活動内容は。

答弁 高崎市防犯協会は、犯罪や非行のない安全で住みよい地域社会づくりに貢献することなどを目的として昭和22年に発足したボランティア団体で、市長が会長となつている。活動内容としては、小学校等の登下校の時間帯のパトロールや防犯に関するチラシの配布などを行っており、こうした活動を通じて地域の防犯意識の高揚を図っている。

今後の支援の在り方については、利用状況を注視しながら研究していきたい。

る支援と、その協力体制は。
答弁 各通級指導教室では、子ども一人一人に対して作成した指導計画に沿って指導を行い、その記録を残しており、担当教員等が代わっても支援が適切に行えるよう、情報の確実な引き継ぎに努めている。また、保護者や関係機関等と情報共有を図るとともに、必要に応じて支援会議を開き、協働体制を確保している。



質問 防犯カメラおよびこ

みステーション見守りカメラの設置状況は。また警察との情報連携で、カメラ画像を提供した実績は。
答弁 本市では町内会からの要望を基に、令和4年度までに防犯カメラを1714台、ごみステーション見守りカメラを1175台設置している。また犯罪発生時は、警察からの照会に応じてカメラ画像を提供しており、令和4年度は469件の照会に対し、928台分の画像を提供した。



●校内教育支援センター

(P6・P8参照) 学校内の空き教室を活用して設置する、クラスの中に入れていない子どもの居場所や学びの場のこと。

●ストック総合活用計画

既存の市営住宅の総合的な活用と的確な管理を行うため、建て替えや改善等の方針を定めた計画。本市では平成22年度に、従前の高崎市公営住宅ストック総合活用計画を包括した高崎市公営住宅等長寿命化計画を策定している。



荒廃農地、遊休農地、耕作放棄地の活用、利用に向けた取り組み

角倉 邦良
(無所属)

質問 本市のものづくり産業とソーラーシェアリングの連携は大きな可能性があるかと考えるが、見解は。

答弁 ソーラーシェアリングをはじめとした再生可能エネルギーの活用は、市内に数多くあるものづくり産業の中小事業者にとって、環境負荷や電力コストなどの削減につながるだけでなく、環境配慮事業者として発展し得る大きな可能性があると認識している。今後、国の動向を注視し、本市のものづくり産業における

再生可能エネルギーの活用について研究していきたいと考えている。

質問 人口減少が進む中、多胡・岩平小学校を維持するためには、吉井地域の宅地化が必要と考えるが、本市の考えは。

答弁 吉井地域は高速道路のインターがあり、産業エリアでは首都圏から一番近く、条件のよい地域である。宅地化するには課題もあり、すぐには難しいが、問題意識を持って研究していく。



ゴミ出しマナーの啓発 穴ぼこ改修大作戦

中島 輝男
(市民クラブ)

質問 ごみ出しのマナーが悪い場所に、市の啓発チラシをピンポイントで配布したいとの声があった場合、本市ではどのように対応しているのか。

答弁 環境保健委員から相談があった場合には、それぞれのごみステーションで状況が異なるため、地域の実情に合った内容のチラシ

を担当課で作成し、必要な枚数を渡している。今後、相談があれば、地域の実情に合った啓発ができるよう柔軟に対応したい。

質問 道路穴ぼこ改修大作戦の実施に至った経緯は。

答弁 近年、市道の舗装の老朽化により、車両通行時の騒音や振動等の苦情が相次いでおり、舗装の剥がれ



タブレットを活用した学習支援

や破損による事故の発生も増加傾向にある。このような状況を鑑み、市民の快適な生活環境を確保するため、市民から要望のあった箇所

質問 全ての小・中学校に校内教育支援センターを設置する必要があると考えるが、本市の学校内における不登校の子どもの居場所の設置状況は。

答弁 本市では、保健室や校長室のほか、ほっとルームやリフレッシュルームと称した空き教室を不登校児童・生徒の居場所として活用し、教員や学校支援員が子どもに合わせた学習支援



不登校の児童生徒をサポートする校内教育支援センターの拡充

中村 さと美
(公明党)

や教育相談を行っている。**質問** 不登校児童・生徒へのオンラインによる学習支援の状況は。また、不登校生徒の学習状況の評価は。

や改善する必要がある道路を中心に、令和5年度から5カ年計画で舗装工事を集中的に実施するものである。



本市と民間企業との包括連携協定 スポーツ施設の整備と活用状況

高橋 美奈雄
(市民クラブ)

質問 まちづくりや災害対応において、インフラを担う企業との連携は大きなものがある。本市における包括連携協定の進め方は。

答弁 地域の課題解決のため、特に災害時には民間企業との連携が必要不可欠だと認識している。本市では災害時の応援協定をはじめ、環境や福祉など、個別具体的な目的があるものは連携協定を締結してきた。一方、多様な分野で相互連携を図る目的のものは包括連携協定としてすみ分けして進め

答弁 各学校では、児童・生徒の状況に応じてタブレットでの授業配信等の学習支援をしており、教育センターにおいても、タブレットの利用を希望する児童・生徒に対し、同様の支援を行っている。中学校の不登校生徒の学習評価については、国の通知に従って、把握している学習状況に応じて文章等で評価を行い、生徒と保護者に伝えている。



ている。今後も必要に応じて目的に沿った連携協定の締結を進めていきたい。

質問 ストリートスポーツの拠点となるようなスケートパークを設置する考えは。

答弁 スケートボード場の整備についての要望はあるが、設置には土地の形状変更を伴い、街中でのマナーの問題などの課題も多く、現状では設置の予定はない。今後マナーの改善などのよい話があれば、検討課題にしたいと考えている。



高齢者向け買い物支援タクシーチケット交付事業

買い物困難地域において、定期的高齢者の日用品の買い物支援を行う町内会に対し、タクシーチケットを交付する本市独自の事業。町内会は登録している高齢者とボランティアの買い物の日程調整を行い、高齢者は付き添ったボランティアに対し、1回100円の謝礼金を支払う。



公立保育所の施設・環境整備

宮原 律香 (たかき未来)

質問 子どもたちがたくさん遊べて、毎日安全に過ごせる公立保育所の整備のため、老朽化した遊具など、必要箇所の修繕が必要だと思いが、本市の考えは。

回答 保育所の充実、働く女性にとって絶対的に必要な要素であるため、対応の優先順位は高い。老朽化している箇所については、現場の要望をよく聞き、注意して対応していきたい。

質問 医療的ケア児が保育所等や学校に通うためには、訪問看護師の活用が有効と

考えるが、導入する考えは。

回答 訪問看護師を派遣する事業については、保育所等や学校の設備環境の整備、医療機関等の連携先の確保、緊急時の対応など、考慮すべき点が多いため、さまざまな観点から研究していきたいと考えている。本市では現在、一部の保育施設での医療的ケア児の受け入れや、学校での介助手の配置を行っているところであり、今後も医療的ケア児に対する福祉の増進に努めたい。



子どものインターネット利用

青木 和也 (新風会)

質問 SNS等の利用により、子どもが事件やトラブルに巻き込まれる事案が発生しているが、学校ではどのように対策しているのか。

回答 各学校において、本市が委託しているNPO法人ぐんま子どもセーフネット活動委員会によるネット講習会や、警察署による情報モラル講習会を実施し、

SNS等におけるトラブルの未然防止と子どもの情報モラルの向上に努めている。

質問 子どもが安全にインターネットを利用するための取り組みは。

回答 各学校においてネット講習会や情報モラル講習会を引き続き実施するとともに、保護者への啓発に努め、子どもがトラブルに巻き込まれないための意識向上を図っていく。また、各学校の代表者がいじめ防止こども会議や中学生リーダー研修会で作成した啓発資料等を活用することで、子どもたちが自分の問題として捉え、安全に利用できるよう努めていく。



高齢者の買い物物支援助

東2条線の道路拡張整備 谷川 留美子 (無所属)

質問 市営住宅における移動販売車の乗り入れの現状と今後の検討は。また、おとしよりぐるりんタクシーへのルートの近くにならない人への今後の支援は。

回答 市営住宅への移動販売車の乗り入れは現在行っていないが、買い物支援として有効であるため、地域の要望や実情などを考慮し、研究したい。また、おとしよりぐるりんタクシーにつ



料等を活用することで、子どもたちが自分の問題として捉え、安全に利用できるよう努めていく。

回答 東2条線の高崎伊勢崎線より北側、高崎駒形線までの未整備区間は、道路沿線に家屋が密集しているなど多くの課題がある。整備効果や事業手法について他の都市計画道路との整合性も踏まえて研究したい。



発達に特性のある子どもと保護者への支援

丸山 覚 (公明党)

質問 ペアレントメンター事業について本市の考えは。また発達に特性のある子どもや保護者が気兼ねなく遊べる場として、インクルーシブ公園を整備する考えは。

回答 本市では、こども発達支援センターにおいて、ペアレントトレーニングや教室活動を実施し、保護者の不安軽減に努めており、まずはこれらの事業の充実を図るとともに、ペアレントメンター事業の在り方について研究していきたい。インクルーシブ公園につ

いては、国のガイドラインが未整備であり、立地条件や地域ニーズの把握などの課題もあるため、先進事例を参考に研究したい。

質問 気象予報士を雇用し、ラジオ高崎で情報発信するなど、気象防災の専門家を活用する考えは。

回答 近年の気象変動により災害が頻発化、激甚化する中、気象情報を市民に的確かつ迅速に伝達することは重要と考えるが、課題もあるため、慎重に研究したい。



都市計画道路 東2条線



本市の公園管理

根岸 赴夫
(新風会)

質問 令和5年度から開始した、まちなか小さな公園美化大作戦5カ年計画の進捗状況は。

答弁 当該計画により、公園愛護会への報奨金を増額したことで、新たに17カ所の公園において愛護会が結成された。また、夏季期間に業者による公園の除草、清掃活動を行ったほか、老朽化したトイレについて年間20カ所の改修を予定しており、順次進めている。こうした取り組みにより、今後も公園愛護会の活動をサ

ポートし、地域の人々の意見を聞きながら、市民が親しみやすく利用しやすい公園づくりに努めたい。

質問 ボランティアで公園美化に取り組む地域の人々に対し、敬意を表すための表彰制度はあるのか。

答弁 本市には、緑化事業の一環として、各町内の緑化委員からの推薦により、長年公園美化活動に取り組み、顕著な功績があった人や団体を緑化推進貢献者として表彰する制度がある。



南八幡地区の公共施設整備

高橋 淳
(新風会)

質問 烏川2号緑地根小屋エリアを整備することになった経緯は。

答弁 当該エリアは、烏川の築堤計画を推進し、緑と潤いのある快適な水辺空間の整備を図ることを目的として平成4年に都市計画決定した。国は平成21年度から築堤事業に着手しており、このほど根小屋地区の築堤

用地の買収が完了し、事業の進捗が図られたことから本市においても烏川の河川敷にスポーツ施設を整備するため、地権者との借地交渉を開始したところである。

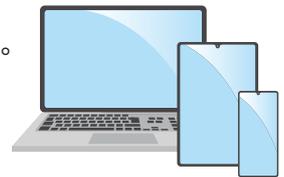
質問 南八幡地区の都市計画道路を見直す予定は。

答弁 南八幡地区の都市計画道路である南八幡京ヶ島線と県道寺尾木部線につい

さらに詳しい内容は会議録で

市議会ホームページ(会議録検索)や以下の施設で、どなたでもご覧いただくことができます。今回の本会議については11月下旬に公開予定です。

- 市民情報センター(市役所1階)
- 高崎市立図書館(中央館及び地域館)
- 倉淵公民館図書室



ては、未整備区間があることから、見直しを検討する路線となっている。今後は未整備区間の整備効果などを研究するとともに、周辺の交通状況や環境変化による交通需要の予測なども行いながら、計画変更の必要性を検討していきたい。



行政視察報告

所管する事務に関する調査のため、他の自治体の先進的な取り組みについて行政視察を行いました。

総務常任委員会 7月3日～5日

- 東京都江東区 ●夢の島スケートボードパーク
- 福岡県久留米市 ●選挙啓発サポーター
- 福岡県福岡市 ●DXの推進

教育福祉常任委員会 7月3日～5日

- 東京都三鷹市 ●小中学校における「探究的な学び」の取り組み
- 北海道恵庭市 ●農福連携の取り組み
- 北海道旭川市 ●地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業の取り組み

市民経済常任委員会 7月26日～28日

- 大阪府東大阪市 ●中小企業振興条例に沿った中小企業支援
- 兵庫県姫路市 ●スマート市民農園事業の概要と姫路市のスマート農業推進の取り組み
- 愛知県豊橋市 ●穂の国とよはし電力株式会社設立とその後の経過

建設水道常任委員会 7月26日～28日

- 東京都江戸川区 ●水辺のスポーツガーデン
- 岐阜県美濃加茂市 ●美濃加茂地区かわまちづくり(リバーポートパーク美濃加茂)
- 三重県四日市市 ●空き住戸(市営住宅)を活用した地域コミュニティの取り組み

委員会審査

総務常任委員会

質疑 公金収納代行委託料が年々増加傾向にあるが、令和4年度の納付実績は。

答弁 コンビニで57万9,848件、モバイルレジで530件、電子マネーで4万3,931件の納付があった。委託料が増加した主な理由は、電子マネーでの納付が令和3年度に比べて約1万5千件増えたためである。

質疑 高崎フリーWi-Fiの設置場所と利用状況は。

答弁 高崎駅周辺に3カ所、榛名地域に4カ所あり、令和4年度のアクセス件数は、高崎駅周辺が19万9,705件、榛名地域が8,491件である。

市民経済常任委員会

質疑 高崎ものづくり海外フェアの実施状況は。

答弁 令和4年度はシンガポールおよびタイで実施し、シンガポールではASEAN圏域最大規模となる製造業の国際展示会に3年ぶりに出展した。また、タイではJICA、ジェットロの現地事務所や大使館関係者をはじめ、現地メディア等を招待したPRイベントを開催し、本市のものづくり企業をアピールした。



シンガポールでの展示会の様子

各常任委員会および各特別委員会において、付託された議案の審査などを行いました。

教育福祉常任委員会

質疑 本市が設置している託児施設かしの木とけやきの令和4年度の利用状況は。

答弁 かしの木は延べ利用人数が1万202人で、1日の平均利用人数が約28人、平均利用時間が約5時間だった。けやきは延べ利用人数が6,223人で、1日の平均利用人数が約17人、平均利用時間が1時間から2時間だった。



群馬支所内の託児施設「けやき」

建設水道常任委員会

質疑 令和4年度の生活道路拡幅土地協力者報奨金の実績は。

答弁 建築基準法第42条第2項の規定などにより道路後退が生じた土地を寄付してもらった人への報奨金として、190件の支払いを行った。

質疑 本市が管理する公園のうちトイレがある公園の数と、トイレの洋式化の現状は。

答弁 令和4年度末時点で公園は517カ所あり、そのうちトイレがあるのは140カ所である。その140カ所のうち、45カ所が洋式トイレとなっている。

子育て支援・定住人口増加対策特別委員会

質疑 子育てSOSサービスの担い手であるヘルパーの派遣体制は。

答弁 まずはヘルパーの勤務可能な日時を確認し、ヘルパーが勤務できない日時には嘱託職員等を配置することで、いつでもサービスが提供できる体制を整えている。なお、ヘルパー派遣は社会福祉協議会へ委託している。

環境施設建設特別委員会

質疑 高浜クリーンセンター建設事業の建設等工事費が、当初予算と比較して約13億円減額となった理由は。

答弁 全国的な労務不足により鉄筋工や型枠工の労働者の確保に苦慮し、躯体工事等に不測の日数を要したことで、工事の一部を令和4年度から令和5年度に繰り越したためである。

都市集客施設整備特別委員会

質疑 既存の労使会館のアスベスト含有調査の結果は。

答弁 建物の一部にアスベストが使用されていることが確認できたが、適正に飛散防止処理がされており、労使会館のこれまでの運営には支障がないものだった。建て替えに伴う既存建物の解体に当たっては、法令を遵守し、除去作業を行う予定である。

議会をしてみよう

本会議の傍聴を希望される方は、議会棟5階にある傍聴受付で、住所・氏名を記入して入場してください。

傍聴席は、車いす用の2席を含め78席あります。ぜひお出かけください。



● JICA

独立行政法人国際協力機構の略称。日本の政府開発援助を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行う。JICA東京センターの分室が高崎に開設されている。

● ジェットロ

独立行政法人日本貿易振興機構の略称。貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会のさらなる発展に貢献することを旨として設立された。

議案等審議結果

件名	結果
報告	
第9号 専決処分の報告	-
第10号 専決処分の報告	-
議案	
第95号 令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定	認定
第96号 令和4年度水道事業会計及び公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定	可決及び認定
第97号 市道路線の廃止	可決
第98号 市道路線の認定	可決
第99号 請負契約の変更（高浜クリーンセンター建設工事）	可決
第100号 請負契約締結（新労使会館建設工事）	可決
第101号 請負契約締結（新労使会館建設電気設備工事）	可決
第102号 請負契約締結（新労使会館建設空調設備工事）	可決
第103号 市道管理に係る損害賠償に関する和解及びその損害賠償の額を定めること	可決
第104号 交通事故による損害賠償に関する和解及びその損害賠償の額を定めること	可決
第105号 保健所関係使用料及び手数料条例及び旅館業法施行条例の一部改正	可決
第106号 自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例及び宅地造成等規制法関係手数料条例の一部改正	可決

件名	結果
第107号 令和5年度一般会計補正予算（第4号）	可決
第108号 令和5年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
第109号 令和5年度一般会計補正予算（第5号）	可決
第110号 教育委員会教育長の任命同意	同意
第111号 教育委員会委員の任命同意	同意
第112号 高崎市等公平委員会委員の選任同意	同意
第113号 第115号 人権擁護委員候補者の推薦	同意
請願	
第4号 日本政府に核兵器禁止条約への賛同と推進を求める意見書の採択	不採択(少数)
第5号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2024年度政府予算に係る意見書の採択	不採択(少数)
第6号 義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための2024年度政府予算に係る意見書の採択	不採択(少数)
議員提出議案	
第2号 議員派遣（広報委員会行政視察）	可決
意見書案	
第3号 ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価を求める意見書	可決

※不採択（少数）表記以外は全会一致です。

賛否一覧表（上記議案等審議結果で賛否が分かれたものについて掲載しています。）

議員名	新風会 19人																			市民クラブ 6人						公明党 5人					たかさき 未来 3人	日本 共産党 2人	無所 所属	無所 所属	無所 所属		
	渡辺 隆宏	高橋 淳	樋口 哲郎	大河原 吉明	青木 和也	後藤 裕之	時田 裕之	青柳 隆	根岸 赴夫	渡辺 幹治	白石 隆夫	長壁 真樹	大竹 隆一	松本 賢一	柄沢 高男	石川 徹	後閑 賢二	丸山 和久	柴田 和正	横田 卓也	三井 暢秀	中島 輝男	林 恒徳	堀口 順	高橋 美奈雄	中村 さと美	小野 聡子	新保 克佳	丸山 覚	逆瀬川 義久	宮原 綾香	荒木 征二	三島 久美子	金子 和幸	伊藤 敦博	新倉 哲郎	無所 所属 角倉 邦良
請願 第4号	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×
請願 第5号	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
請願 第6号	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○

※賛成者は○、反対者は×としています。議長は採決に加わらないため、斜線としています。

市議会の予定

11月 定例会		
30日(木)	午後1時	開会、会期の決定、議案の提案説明など
12月		
1日(金)	午後1時	一般質問
4日(月)		
5日(火)		
6日(水)		
11日(月)	午前10時	総務常任委員会
	午後1時30分	教育福祉常任委員会
12日(火)	午前10時	市民経済常任委員会
	午後1時30分	建設水道常任委員会
15日(金)	午後1時	委員長報告、議案等の議決、閉会

可決した意見書

下記の意見書を国の関係機関などに提出しました。
詳しい内容は、市議会ホームページをご覧ください。

- ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書



同意した人事案件

- 教育委員会教育長 こばやし よしえ 小林 良江 氏
- 教育委員会委員 あらい ひでお 新井 英夫 氏
- 高崎市等公平委員会委員 ながい ともゆき 長井 友之 氏
- 人権擁護委員候補者 しみず のりあき 清水 則章 氏
- 人権擁護委員候補者 つかごし ふさえ 塚越 房江 氏
- 人権擁護委員候補者 とうま かずお 藤間 一夫 氏